

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社
コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 浩典

TEL 03-5600-1407

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	216,340	0.6	3,872	272.8	2,216	—	2,217	—
27年3月期	214,944	3.6	1,038	119.2	135	117.4	△4,272	—

(注) 包括利益 28年3月期 △3,310百万円 (—%) 27年3月期 △734百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.49	—	4.4	0.9	1.8
27年3月期	△12.50	—	△8.2	0.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △78百万円 27年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	241,155	51,492	20.4	144.05
27年3月期	253,482	55,094	20.5	152.16

(参考) 自己資本 28年3月期 49,241百万円 27年3月期 52,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,626	△2,145	△5,737	11,381
27年3月期	3,907	△1,168	△4,576	6,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	0.9	1,500	152.3	500	309.8	△500	—	△1.46
通期	220,000	1.7	4,500	16.2	2,500	12.8	1,000	△54.9	2.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	342,584,332 株	27年3月期	342,584,332 株
28年3月期	733,884 株	27年3月期	713,667 株
28年3月期	341,861,077 株	27年3月期	341,885,838 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,894	1.7	2,742	—	2,874	—	3,351	—
27年3月期	113,965	△1.7	△875	—	△393	—	△5,504	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.80	—
27年3月期	△16.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	188,318	20.1	37,920	20.1	—	—	110.89	
27年3月期	188,531	18.8	35,526	18.8	—	—	103.88	

(参考) 自己資本 28年3月期 37,920百万円 27年3月期 35,526百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	P 2
(1) 経営成績に関する分析.....	P 2
(2) 財政状態に関する分析.....	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P 5
2. 企業集団の状況.....	P 6
3. 経営方針.....	P 7
(1) 会社の経営の基本方針.....	P 7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略.....	P 7
(3) 会社の対処すべき課題.....	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P 8
5. 連結財務諸表.....	P 9
(1) 連結貸借対照表.....	P 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P17
(会計方針の変更)	P20
(表示方法の変更)	P20
(連結貸借対照表関係)	P21
(連結損益計算書関係)	P22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P24
(セグメント情報)	P25
(1株当たり情報)	P28
(重要な後発事象)	P28
6. 個別財務諸表.....	P29
(1) 貸借対照表.....	P29
(2) 損益計算書.....	P31
(3) 株主資本等変動計算書.....	P32
7. その他.....	P34
役員の異動.....	P34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策もあり、一部に企業収益や雇用の改善も見られましたが、中国経済の成長鈍化など今後の世界経済への懸念も増しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。紙パルプ産業においては、電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的減少が続いており、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2 ローリングプラン」の最終年度として、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策への取り組みを行い、当期は前期に引き続き八戸工場構造改革の推進などコストダウン諸施策を強力に進めてまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、情報用紙を中心に国内向けが堅調であったことに加え、印刷用紙の輸出にも注力し、販売数量は増加いたしました。また、これらの増販に対応するため、一時休止していた八戸工場3号抄紙機を昨年7月より再稼働しております。

イメージング事業につきましては、海外市場で写真感光材料が競争激化の影響を受けましたが、インクジェット用紙が業務用途を中心に伸長するなど全般的に堅調に推移いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜支持体、海外向けリライトメディア、バッテリーセパレータの販売増により、販売金額は増加いたしました。

この結果、連結売上高は2,163億4千万円（前期に比べ0.6%増）となりました。損益面では、円安による原材料価格の高騰など減益要因があったものの、洋紙価格の修正、イメージング事業の損益改善、機能材料の拡販、労務費削減などによるコストダウン効果等の増益要因があり、連結経常利益は22億1千6百万円（前期に比べ1,535.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億1千7百万円となりました。

当社単体では、売上高は1,158億9千4百万円、経常利益は28億7千4百万円、当期純利益は33億5千1百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

国内向けにつきましては、情報用紙を中心に販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、印刷用紙に加え産業用インクジェット用紙の拡販にも取り組みました。その結果、販売数量は増加し、販売金額は価格修正効果等により増加いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙ともに拡販に注力し、販売数量は増加いたしました。販売金額は為替の影響もあり減少いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量は減少いたしました。円安などから販売金額は増加いたしました。

このほか、販売金額は連結会社間の一部商流変更による減少がありました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,643億1千9百万円と、前期比0.7%減となりました。

○ イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙が業務用途を中心に伸張するなど全般的に受注は安定しており、円安効果もあって販売金額は増加いたしました。

このほか、販売金額は連結会社間の一部商流変更による減少がありました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は417億6千5百万円と、前期比4.1%減となりました。

○ 機能材事業

機能材料につきましては、海外家電向けフィルターが低調で販売金額が減少いたしました。水処理膜支持体、海外向けリライメディアの販売増、また、大手電池メーカー向けバッテリーセパレータの販売立ち上げなどにより、販売金額は増加いたしました。化学紙につきましては、壁紙用裏打紙が低迷し、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は169億2千8百万円と、前期比0.5%増となりました。

○ その他

工務関連子会社の売上高増加等により、売上高は158億1千万円と、前期比4.4%増となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、第2次中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）における諸施策の実行により、更なる収益力の改善に努めてまいります。連結業績につきましては、売上高は2,200億円、営業利益は45億円、経常利益は25億円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート115円/米ドル、125円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ123億2千7百万円減少し、2,411億5千5百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ87億2千5百万円減少し、1,896億6千3百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億2百万円減少し、514億9千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億7千6百万円増加し、113億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ87億1千8百万円増加し、126億2千6百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益30億1千8百万円、減価償却費106億6千2百万円、たな卸資産の減少32億1千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億7千7百万円増加し、21億4千5百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出41億9千6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億6千1百万円増加し、57億3千7百万円となりました。これは、有利子負債の削減等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	17.9	19.8	20.4	20.5	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	12.0	12.2	11.6	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	21.4	12.2	37.1	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.8	4.9	1.5	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
- 平成26年3月期より、一部の在外連結子会社において、改訂後のIAS第19号「従業員給付」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、平成25年3月期の自己資本比率については、遡及処理後の数値に基づき算出しております。

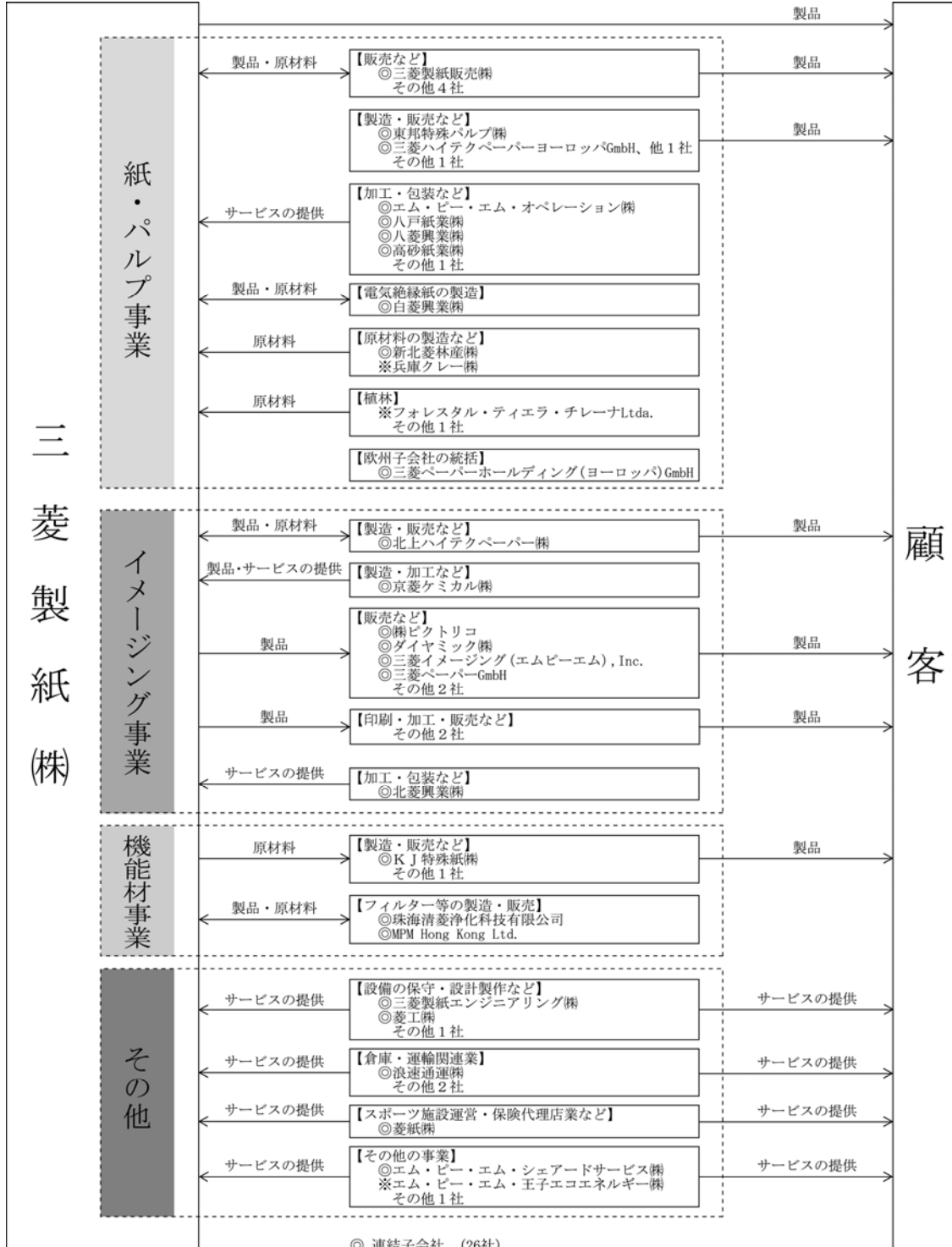
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としております。

当期は、「第1次中期経営計画フェーズ2 ローリングプラン」の最終年度として、八戸工場の構造改革をはじめとする極限コストを追求する諸施策を強力に推し進め、当期純利益は33億5千1百万円となりました。しかしながら、当社はまだ利益配当が実施できる安定した財務体質への回復の途上にあり、内部留保を充実させ安定した収益基盤を築くための施策に取り組むたいと考えます。このため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の利益配当は見送ることとさせていただきます。企業基盤の安定を目指し新たにスタートした「第2次中期経営計画」を着実に実行し、安定した利益を生み出し財務体質の改善を着実に進め、早期の復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社26社、非連結子会社8社及び関連会社11社）が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 (26社)

※ 持分法適用の関連会社 (3社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力を活かした製品を顧客に提供し社会に貢献することを経営理念とし、この経営理念のもと以下の企業グループを目指してまいります。

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端を行く企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは益々厳しさを増す事業環境に対応すべく、第2次中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、外部環境に左右されにくい安定収益構造の強化に努め、最終目標の達成に向けて取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

[第2次中期経営計画について]

「成長に向けての収益基盤強化」を柱とする第1次中期経営計画フェーズ2 ローリングプラン（平成25年4月～平成28年3月）に沿って八戸工場分社化、希望退職の募集、グループ会社の再構築等による収益基盤の強化を図り、有利子負債の削減については計画通り進めてまいりました。

今後益々厳しさを増す事業環境に対応すべく、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとし、以下を全社方針とする第2次中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、外部環境に左右されにくい安定収益構造の強化に努めてまいります。

①洋紙事業の構造改革

- イ. アライアンスの強化により、主力工場である八戸工場の最適化を図り、外部環境に左右されにくい安定収益構造を実現いたします。
- ロ. 流通体制・物流体制の最適化を図ります。

②収益基盤の充実

- イ. イメージング事業における、写真用原紙の分野で富士フイルム株式会社とのアライアンスを更に強化し効率的生産体制を構築します。
- ロ. イメージング及び機能材事業の既存分野における、三菱製紙の強みとポジショニングを活かした収益基盤事業を充実させます。

③新規事業の育成

- イ. 八戸の立地を活かし、八戸工場の将来の収益基盤強化を図るため、王子グループと共同でバイオマス発電事業を立ち上げます。
- ロ. 新規事業（機能性フィルム、デジタル捺染紙、不織布の新分野等）を潜在市場、競合他社を踏まえ戦略的に育成します。
- ハ. 注力分野（不織布、機能性フィルム、エネルギー等）に対して、厳選された戦略的・選択的な投資を行います。

④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

- イ. 事業構造の改革に向けて業務プロセス・IT基盤の再構築を図ります。
- ロ. 震災前レベルまで圧縮した有利子負債の削減を進め、財務基盤の更なる強化を図ります。

[CSR (企業の社会的責任) について]

当社グループは、持続可能な未来を社会と共に築き上げることを念頭に、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて環境面、財務面、社会面から課題の解決に向けた的確な取り組みが必要と考えております。

CSR活動の目的が、皆様からの信頼と共感を得ることを通じて企業価値向上につなげることにあると認識し、持続可能な発展に向けて特徴あるCSR活動の推進に努めてまいります。

当期は、「安全衛生に関する活動の強化」および「法令遵守の徹底」を最重要課題に掲げて取り組むとともに、製品面では持続可能な社会に貢献するFSC森林認証紙やサーマルディジプレート製版システムなどの環境配慮型商品の充実を図りました。

平成29年3月期は、「コーポレートガバナンスの実効性の確保」と「安全衛生に関する活動の強化」の2点を最重要課題としました。コーポレートガバナンスに関する基本方針に定めた各項目を具体的に進め、中長期的な発展の実現と企業価値向上につなげるCSR活動の推進に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,505	11,381
受取手形及び売掛金	47,045	48,338
商品及び製品	30,901	27,458
仕掛品	8,155	7,646
原材料及び貯蔵品	10,481	10,399
繰延税金資産	892	945
その他	5,385	3,925
貸倒引当金	△149	△188
流動資産合計	109,217	109,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,238	96,990
減価償却累計額	△68,162	△68,593
減損損失累計額	△240	△46
建物及び構築物 (純額)	29,835	28,350
機械装置及び運搬具	365,033	361,447
減価償却累計額	△304,395	△305,359
減損損失累計額	△566	△516
機械装置及び運搬具 (純額)	60,072	55,571
土地	22,950	22,518
リース資産	3,115	2,867
減価償却累計額	△1,402	△1,438
リース資産 (純額)	1,713	1,428
建設仮勘定	516	535
その他	10,037	9,814
減価償却累計額	△8,468	△8,343
減損損失累計額	△0	△0
その他 (純額)	1,567	1,471
有形固定資産合計	*1 116,656	*1 109,875
無形固定資産		
その他	284	225
無形固定資産合計	284	225
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 21,468	*1 18,554
長期貸付金	772	82
退職給付に係る資産	2,638	8
繰延税金資産	247	198
その他	3,224	2,642
貸倒引当金	△1,027	△338
投資その他の資産合計	27,324	21,147
固定資産合計	144,265	131,248
資産合計	253,482	241,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,015	23,245
短期借入金	※1 77,086	※1 81,176
リース債務	394	363
未払費用	7,270	7,081
未払法人税等	356	345
その他	6,683	6,465
流動負債合計	115,807	118,677
固定負債		
長期借入金	※1 67,234	※1 57,443
リース債務	1,617	1,240
繰延税金負債	2,069	1,213
役員退職慰労引当金	34	48
厚生年金基金解散損失引当金	115	121
退職給付に係る負債	9,682	9,165
資産除去債務	880	884
その他	945	866
固定負債合計	82,580	70,985
負債合計	198,388	189,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,456
利益剰余金	5,147	7,447
自己株式	△143	△145
株主資本合計	45,284	47,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,663	3,014
為替換算調整勘定	1,815	1,577
退職給付に係る調整累計額	254	△2,864
その他の包括利益累計額合計	6,733	1,727
非支配株主持分	3,076	2,250
純資産合計	55,094	51,492
負債純資産合計	253,482	241,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		214,944		216,340
売上原価		184,907		184,758
売上総利益		30,036		31,582
販売費及び一般管理費		28,997		27,709
営業利益		1,038		3,872
営業外収益				
受取利息		92		47
受取配当金		577		425
受取ロイヤリティー		180		188
受取保険金		164		365
負ののれん償却額		30		—
為替差益		508		—
その他		538		320
営業外収益合計		2,093		1,347
営業外費用				
支払利息		2,519		2,320
為替差損		—		242
その他		476		441
営業外費用合計		2,996		3,004
経常利益		135		2,216
特別利益				
固定資産処分益		10		1,459
投資有価証券売却益		784		38
関係会社貸倒引当金戻入額		—		277
受取損害賠償金		405		—
補助金収入		5		—
その他		76		67
特別利益合計		1,282		1,843
特別損失				
固定資産処分損		329		441
特別退職金		163		302
事業構造改革費用	※1	1,665	※1	227
減損損失	※2	386	※2	18
その他		119		50
特別損失合計		2,664		1,040
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,246		3,018
法人税、住民税及び事業税		545		914
法人税等調整額		2,478		81
法人税等合計		3,024		995
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,271		2,023
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		1		△193
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△4,272		2,217

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,271	2,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,217	△1,918
為替換算調整勘定	151	△438
退職給付に係る調整額	1,013	△2,979
持分法適用会社に対する持分相当額	154	3
その他の包括利益合計	3,536	△5,333
包括利益	△734	△3,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△995	△2,946
非支配株主に係る包括利益	260	△364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	9,164	△141	49,302
会計方針の変更による 累積的影響額			256		256
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,756	7,523	9,420	△141	49,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△4,272		△4,272
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,272	△2	△4,274
当期末残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,827	55,586
会計方針の変更による 累積的影響額					56	312
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,883	55,898
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△4,272
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,858	238	1,179	3,276	193	3,470
当期変動額合計	1,858	238	1,179	3,276	193	△804
当期末残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			2,217		2,217
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			82		82
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△67			△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	2,299	△1	2,230
当期末残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						2,217
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						82
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,648	△237	△3,119	△5,006	△826	△5,832
当期変動額合計	△1,648	△237	△3,119	△5,006	△826	△3,602
当期末残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,246	3,018
減価償却費	10,955	10,662
減損損失	386	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	289	291
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△272	△669
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	14
受取利息及び受取配当金	△670	△473
支払利息	2,519	2,320
投資有価証券売却損益(△は益)	△830	△38
固定資産処分損益(△は益)	319	△1,017
事業構造改革費用	1,665	227
売上債権の増減額(△は増加)	△5,165	△1,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,638	3,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,567	△384
その他	△547	△117
小計	8,476	15,532
事業構造改革費用の支払額	△2,159	△227
利息及び配当金の受取額	670	470
利息の支払額	△2,557	△2,387
法人税等の支払額	△522	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907	12,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,735	△4,196
有形及び無形固定資産の売却による収入	140	1,682
投資有価証券の取得による支出	△29	△28
投資有価証券の売却による収入	2,936	40
関係会社株式の取得による支出	-	△4
関係会社株式の売却による収入	20	4
貸付けによる支出	△9	△2
貸付金の回収による収入	354	325
その他	153	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△2,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,910	△2,343
長期借入れによる収入	14,000	18,175
長期借入金の返済による支出	△21,074	△20,653
リース債務の返済による支出	△379	△383
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	—
非支配株主への配当金の支払額	△30	△240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,576	△5,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,877	4,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	242
現金及び現金同等物の期首残高	8,382	6,505
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,505	※1 11,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった珠海清菱浄化科技有限公司、MPM Hong Kong Limitedは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、旭感光紙株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MP Juarez, LLC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(8社)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

会社等の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、新規設立したエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

MP Juarez, LLC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社(16社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記7社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH
 三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH
 三菱ペーパーGmbH
 三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.
 エム・ピー・イー・リアルエステートGmbH&Co. KG
 珠海清菱浄化科技有限公司
 MPM Hong Kong Limited

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、建物以外の有形固定資産については、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	31～47年
機械装置及び運搬具	12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が67百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は67百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、
当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた718百万円は、
「受取ロイヤリティー」180百万円、「その他」538百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	12,781百万円	(12,781)百万円	12,010百万円	(12,010)百万円
機械装置及び運搬具	28,069百万円	(27,053)百万円	24,651百万円	(23,636)百万円
土地	10,111百万円	(10,111)百万円	10,111百万円	(10,111)百万円
投資有価証券	4,444百万円	(-)百万円	3,583百万円	(-)百万円
その他	138百万円	(138)百万円	104百万円	(104)百万円
合計	55,545百万円	(50,084)百万円	50,461百万円	(45,862)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,200百万円	(-)百万円	850百万円	(-)百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	41,743百万円	(38,228)百万円	32,392百万円	(28,927)百万円
合計	42,943百万円	(38,228)百万円	33,242百万円	(28,927)百万円

上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,500百万円	5,170百万円
機械装置及び運搬具	9,535百万円	7,912百万円
土地	385百万円	385百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	15,422百万円	13,469百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,411百万円	フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,200百万円
従業員(財形住宅資金等)	791百万円	従業員(財形住宅資金等)	693百万円
その他 2件	12百万円	その他 2件	34百万円
合計	2,216百万円	合計	1,927百万円

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,396百万円	691百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

希望退職の実施に伴って発生した退職加算金等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社の解散に伴う費用等であります。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県高砂市	事業用資産	機械及び装置等	247
東京都西東京市	遊休資産	土地等	139

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

製造設備の休止の決定並びに処分予定の資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県高砂市	事業用資産	機械及び装置等	18

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

製造設備の休止の決定並びに処分予定の資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	686,565	28,666	1,564	713,667

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 28,666株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	713,667	20,217	—	733,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20,217株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,505百万円	11,381百万円
現金及び現金同等物	6,505百万円	11,381百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング事業」、「機能材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,300	33,496	13,829	208,626	6,317	214,944	—	214,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,149	10,039	3,017	17,205	8,823	26,029	△26,029	—
計	165,449	43,535	16,847	225,832	15,140	240,973	△26,029	214,944
セグメント利益 又は損失(△)	△1,326	1,481	561	715	395	1,110	△71	1,038
セグメント資産	196,861	44,192	15,976	257,031	10,466	267,497	△14,014	253,482
その他の項目								
減価償却費	8,107	2,160	529	10,797	245	11,043	△88	10,955
持分法適用会社への 投資額	1,902	—	—	1,902	—	1,902	—	1,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,407	739	427	4,575	61	4,637	△70	4,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△71百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円、セグメント間取引消去△42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,014百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,823百万円、セグメント間取引消去△26,838百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去△70百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,013	35,673	13,859	209,546	6,793	216,340	—	216,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,306	6,092	3,068	13,466	9,017	22,483	△22,483	—
計	164,319	41,765	16,928	223,013	15,810	238,824	△22,483	216,340
セグメント利益 又は損失(△)	226	2,400	902	3,529	371	3,901	△28	3,872
セグメント資産	185,155	40,300	15,585	241,041	9,998	251,040	△9,884	241,155
その他の項目								
減価償却費	7,817	2,126	579	10,523	233	10,757	△94	10,662
持分法適用会社への 投資額	1,810	—	—	1,810	4	1,815	—	1,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,497	941	489	4,927	87	5,015	△75	4,939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,884百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,448百万円、セグメント間取引消去△24,333百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去△75百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	152.16円	144.05円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△12.50円	6.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,094	51,492
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,076	2,250
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,076)	(2,250)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,017	49,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	341,870,665	341,850,448

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,272	2,217
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,272	2,217
普通株式の期中平均株式数(株)	341,885,838	341,861,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941	4,537
受取手形	56	42
売掛金	33,853	33,743
商品及び製品	13,421	15,638
仕掛品	3,943	3,590
原材料及び貯蔵品	5,339	5,419
前渡金	2,146	723
前払費用	293	375
繰延税金資産	266	339
短期貸付金	10,497	13,876
未収入金	6,238	6,401
その他	49	295
貸倒引当金	—	△126
流動資産合計	79,049	84,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,452	17,462
構築物	3,287	3,154
機械及び装置	43,925	41,020
車両運搬具	60	50
工具、器具及び備品	515	435
土地	15,978	15,964
山林及び植林	482	482
リース資産	79	103
建設仮勘定	253	235
有形固定資産合計	83,034	78,909
無形固定資産		
商標権	19	17
ソフトウェア	22	12
その他	25	25
無形固定資産合計	67	54
投資その他の資産		
投資有価証券	11,124	9,664
関係会社株式	10,043	9,888
関係会社出資金	3,344	3,344
長期貸付金	1,427	31
長期前払費用	67	47
前払年金費用	333	997
その他	722	552
貸倒引当金	△682	△29
投資その他の資産合計	26,380	24,496
固定資産合計	109,482	103,461
資産合計	188,531	188,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	384	408
買掛金	16,032	17,645
短期借入金	60,700	69,115
リース債務	29	36
未払金	1,119	1,803
未払費用	7,306	6,587
未払法人税等	95	142
前受金	77	170
預り金	84	82
設備関係支払手形	44	56
その他	295	3
流動負債合計	86,170	96,052
固定負債		
長期借入金	64,674	52,702
リース債務	55	75
長期未払金	287	247
退職給付引当金	94	110
資産除去債務	580	580
繰延税金負債	1,055	545
その他	87	84
固定負債合計	66,834	54,345
負債合計	153,005	150,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	7,523	7,523
資本剰余金合計	7,523	7,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,953	△3,602
利益剰余金合計	△6,953	△3,602
自己株式	△100	△102
株主資本合計	33,225	36,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,300	1,345
評価・換算差額等合計	2,300	1,345
純資産合計	35,526	37,920
負債純資産合計	188,531	188,318

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	113,965	115,894
売上原価	97,271	96,865
売上総利益	16,694	19,028
販売費及び一般管理費	17,569	16,286
営業利益又は営業損失(△)	△875	2,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,647	1,575
雑収入	1,216	1,061
営業外収益合計	2,864	2,636
営業外費用		
支払利息	2,093	1,984
雑損失	288	520
営業外費用合計	2,382	2,505
経常利益又は経常損失(△)	△393	2,874
特別利益		
投資有価証券売却益	801	13
関係会社貸倒引当金戻入額	—	277
受取損害賠償金	405	—
関係会社清算益	—	525
その他	13	42
特別利益合計	1,220	859
特別損失		
固定資産処分損	289	388
関係会社出資金評価損	2,807	—
特別退職金	163	218
事業構造改革費用	1,520	151
減損損失	247	18
その他	26	19
特別損失合計	5,055	795
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,227	2,937
法人税、住民税及び事業税	△545	△337
法人税等調整額	1,821	△76
法人税等合計	1,276	△413
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,504	3,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	32,756	7,523	7,523	△1,449	△1,449	△98	38,732
当期変動額							
当期純利益又は当期純 損失(△)				△5,504	△5,504		△5,504
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△5,504	△5,504	△2	△5,506
当期末残高	32,756	7,523	7,523	△6,953	△6,953	△100	33,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,369	1,369	40,101
当期変動額			
当期純利益又は当期純 損失(△)			△5,504
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	930	930	930
当期変動額合計	930	930	△4,575
当期末残高	2,300	2,300	35,526

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	32,756	7,523	7,523	△6,953	△6,953	△100	33,225
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)				3,351	3,351		3,351
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,351	3,351	△1	3,349
当期末残高	32,756	7,523	7,523	△3,602	△3,602	△102	36,575

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,300	2,300	35,526
当期変動額			
当期純利益又は当期純 損失(△)			3,351
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△955	△955	△955
当期変動額合計	△955	△955	2,394
当期末残高	1,345	1,345	37,920

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成28年5月12日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。